

資料番号	5
------	---

令和4年5月11日	
課名	商工労働局 県内投資促進課
担当者	課長 市川
内線	3375
課名	商工労働局 産業用地課
担当者	課長 村上
内線	4320

## 令和3年度の県内投資の状況について

産業団地への企業立地や、製造業を中心とした設備投資による雇用拡大を主眼とした従来型の投資誘致に加え、本社・研究開発機能やデジタル系企業、地域活力創出オフィス等、人材・機能・地域活力に着目した戦略的な投資誘致に取り組んでいるところである。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方移転への関心が高まる中、令和2年度9月補正予算において、創設したデジタル系企業を主なターゲットとする企業立地促進助成制度などにより、本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数は過去最高だった前年度を上回り45件となった。

また、令和3年度9月補正予算において、AI、IoT、ロボット化等に取り組む企業の設備投資を支援する制度を創設したことなどにより、企業立地促進助成承認件数は前年度を上回る70件となった。

### 1 投資誘致の状況

#### (1) 本社・研究開発機能等の移転・拡充状況

- 令和3年度に本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数は45件となった。
- これによる雇用創出効果は196人となった。

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数	11	14	15	31	45
上記による新規雇用人数	84	189	130	165	196

#### (2) 企業立地・設備投資の状況

- 令和3年度の企業立地促進助成承認件数は70件となった。
- 令和3年の工場及び流通施設の立地件数は、10件、敷地面積は7.8haとなった。
- これらによる雇用創出効果は、工場及び流通施設の立地状況を省き、259人となった。

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
企業立地促進助成承認件数	42	49	39	66	70	
工場・流通施設の立地状況 ※1	件数	19	17	14	18	10
	面積(ha)	23.0	16.2	23.1	20.5	7.8
上記による新規雇用人数	666	1,205	558	979	259※2	

※1 出典：経済産業省 工場立地動向調査、広島県流通施設立地動向調査  
電気業のうち、太陽光発電施設を除く。

※2 経済産業省 工場立地動向調査、広島県流通施設立地動向調査のR3年度は、令和4年3月31日現在県が把握している数値。

## 2 県営産業団地の状況（参考）

- 令和3年度の県営産業団地における土地売買契約の締結件数は2件、敷地面積では1.3haとなった。
- この結果、久井工業団地は完売となり、今後分譲可能な県営産業団地は、令和3年度に造成が完了した本郷産業団地を含め、4団地7区画となった。

### 【県営産業団地の土地売買契約の締結状況】

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3内訳（ ）内は面積
件数	10	2	3	1	2	・久井工業団地 1件（1.2ha） ・安浦産業団地 1件（0.1ha）
面積(ha)	15.3	2.6	5.3	0.5	1.3	

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。

団地名	所在地	完成時期	面 積 (ha)			区画数	分譲率 (%)
			分譲総面積	分譲済面積※	未分譲面積		
大朝工業	北広島町大朝	H5.6	18.1	11.8	6.3	2	65.2
久井工業	三原市久井町	H6.11	18.6	18.6	0.0	0	100.0
竹原工業・流通	竹原市新庄町	H7.12	13.8	13.0	0.8	1	94.2
本郷産業	三原市本郷町	R3.12	27.5	4.2	23.3	3	15.3
安浦産業	呉市安浦町	H18.9	17.5	12.7	4.8	1	72.6
小 計 (5団地)		—	95.5	60.3	35.2	7	63.1

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。

※立地協定済みを含む